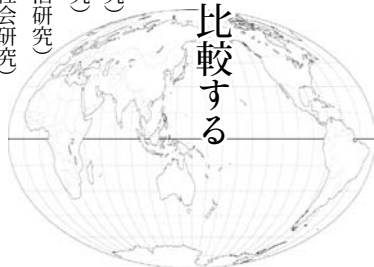


〔座談会〕

国民国家とリージョナリズム——地域統合を比較する



出席者

家田 修（北海道大学スラブ研究センター、東欧地域研究）

白杵 陽（日本女子大学文学部史学科、中東近現代史研究）

遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科、アフリカ政治研究）

押川文子（京都大学地域研究統合情報センター、インド社会研究）

川島 真（東京大学大学院総合文化研究科、中国・台湾政治研究）

村上勇介（京都大学地域研究統合情報センター、ラテンアメリカ政治研究）

山影 進（東京大学大学院総合文化研究科、東南アジア国際関係研究）

司 会 山本博之（京都大学地域研究統合情報センター、東南アジア地域研究）

収録日 二〇〇七年二月一三日

司会（山本） 今日はお集まりいただき、ありがとうございます。
います。

グローバル化がもたらした地域の枠の変動を背景に、
リージョナリズムがあらためて関心を集めるようになって
います。リージョナリズムというと、地域統合、つまり国
民国家の単位を越えてつながりを作る動きがまず想起され

るのですが、それだけでなく国民国家のなかになんらか
の地域を作る動き、ある意味ではローカリズムと同義に使
われるような場合もあります。地域統合にしても、単純に
国家の相対化といった動きではなくて、国境の内外の複雑
な動きが絡んでいる。地域によってリージョナリズムとい
う言葉そのものが多様な実態を指して用いられているし、

人々がリージョナリズムという語を自らの状況にひきつけて使っている、というのが現状だと思います。つまりグローバル化という状況のなかで、今あらためて、人々が地域に対して新しい意味づけをしていて、それが地域主義、リージョナリズムという言葉で、多義的に表されている。

そうであるならば、リージョナリズムという言葉を書きワードにすると、ある意味では国家と地域の現状を比較して考えることができるのではないかと、いうことがそもそもの座談会企画のアイデアでした。この座談会では、多様なリージョナリズムのなかで、とくに国家間の、あるいは国境を越える動きを中心に、各地域の状況をつき合わせてみたいと思います。つまり地域統合と呼ばれている現象に焦点をあてながら、その現状をふまえて、地域統合が拓く可能性や国民国家の変容を議論していきたいと思っています。まず村上さんから、もう少し詳しくリージョナリズムを比較するうえでポイントになりそうなことを説明してもらえませんか。

村上 具体的にこのリージョナリズムという言葉のもつ意味を考えていきますと、論点は三つあると思います。

ひとつめは、その方向性の問題ですね。今、司会者が言われたように、この座談会では、国家の内側へむかうリージョナリズムよりも、国家間、あるいは国境を越えるリージョナリズムを中心に議論しますが、その場合でもEUや



村上勇介

ASEANといった国家連合の動きもあれば国境をはさんでなんらかの一体性をもつ地域が機能的につながっていく動きもあります。今後、国境をはさんだ地域が水やエネルギーといった資源を合理的に利用する動きは各地で広がっていくでしょう。国境が分断してきた民族的、歴史的なつながりが見直され交流が深まっている、といった場合もあります。

二つめの課題は、リージョナリズムを担うアクターですね。国家が主たるアクターのリージョナリズムもあれば、むしろ国家とは違う場で、地方自治体やコミュニティが主要なアクターになる場合もある。

そして三つめの課題として、リージョナリズムが具体化

し定着化する「かたち」、つまり制度化という点にも着目してみたいと思います。つまり国家の外側に国家がつながっていくにせよ、あるいは国境をはさんで実態的な地域が形成されるにせよ、最終的にはどういった「制度」、つまり統治の枠組みが形成されるのだろうか、という点です。どこまで、どういうアクターを組み込みつつ、リージョナリズムが実体化し制度的に定着しているのか、ということですね。この課題は、「国民国家のゆくえ」という大きな問題にかかわっていますが、現実のリージョナリズムを見てみると、EUのように制度化しているところもあれば、たとえば水管理や電力を融通し合うというレベルだけで終わってしまった、それ以上にはならない場合もある。また、たとえきれいな制度ができて、実体はまったく伴わない地域もあります。私が見ているアンデス共同体などは、その典型ですね。アクターにとって必然性が薄いということかもしれません。

I 地域統合の「現在」——多様性と変化

司会 東南アジアの場合には、国家連合としてのASEANが、近年、ある程度の成熟を見せていると思います。

東南アジア——テン・ピープルズのASEANへ

山影 そうですね、具体的にASEANについて触れるま

えに、リージョナリズム一般についての私の理解を少し述べて始めたいと思います。国家の上のリージョナリズムというのは、第二次世界大戦後の歴史を考えると、大戦直後の「グローバリズム」、つまり国際社会全体に多角的な協力が必要なんだという大前提があつて、しかし現実にはそれではなかなかうまくいかないというなかで、改善の策として出てきたと思います。そうだとすると、世界の下に部分的まとまりを作ろうとするのが、国際的なリージョナリズムということになります。他方で、国家の下にあるリージョナリズムというのは、たとえばリージョナル・エコノミクスとかリージョナル・スタディーズのように、国家をひとつの単位として見るからわからなくて、そのなかのある要素、たとえば工場立地や交通網といったある部分に注目する必要があるんですね。つまり、国家という全体の下の部分が大事なんだということで「リージョン」が問題にされてきたと思います。そう考えると、「リージョン」、あるいは「リージョナリズム」は、どういう全体のなかのある部分なのか、なぜそれが注目されるようになったのかということを意識して考えるとおもしろいのではないか、とい



山影 進

うのが、ぼくの捉え方です。

その「全体」の問題ですが、第二次世界大戦後の国際社会では、一九三〇年代の経験をふまえて、平和・安全保障、それから経済の面でも、地域でまとまるということとは、ある意味では悪であるという非常に強い規制がかかっていた。たとえば関税地域についても、GATT二四条の縛りがありますし、安全保障においても地域的取り決めというのは国連の集団安全保障機能からして見ると国連憲章第八章にあるように副次的な位置づけにされていたと思います。ところが実態は、世界全体をカバーするような大きな制度化は進まず、世界の平和も実現しなかったわけで、できるところから小さな平和と繁栄のシマを作って実現して

いこう、というのが、地域主義の出発点ではなかったかとぼくは見ています。

ASEANの動きに対しては、「まだきちんと国民国家ができていないにもかかわらず、なんで地域としてまとまるのか」といった批判もありました。ヨーロッパのように、国民国家がきちんと形成されているところが地域としてまとまっていくプロセス、つまり国家統合が完了した国々で明らかに国民国家の相対化というプロセスが進むのは理解できるが、東南アジアの状況には大きなちがいがあるというわけです。ASEANという組織は、むしろ国民統合を進める目的のために地域としてまとまるという性格を持っていて、つい最近までは、構成する国家がそれぞれの脆弱性を乗り越えて国家として強靱性を獲得するという目的のために、地域統合・地域協力をするのだといってきたわけです。

そのASEANが、できてから四〇年たって、ある程度それに成功したという共通理解があるので、ようやく今世紀になってから共同体という言葉が本格的に使うようになった。これまでASEANの基本的なアクターというのは各国政府だったわけですけど、この十一月に採択されたASEAN憲章を読んでもみると、ピープルズという言葉が多用されています。ワン・ピープルになっているわけではないけど、テン・ピープルズ、つまり一〇の国民、ある

いは一〇の人民ということになってきた。政府という非常に政治的なものから、ピープルズというふうに言葉づかいが変わったというのは、それだけ東南アジアにおいても、地域としてのまとまりがある程度はできてきて、次の段階に進もうとする動きも見えてきたのかなと思っています。

アフリカ——不干渉から「関心をもちあう」国家関係へ

遠藤 アフリカでリージョナリズムを考える場合、もちろん大陸レベルの問題もありますし、それ以外に西アフリカ、南アフリカ、東アフリカ、それに北アフリカ、つまりマダレブ地域、といったサブ・リージョンの問題もあります。さらに三、四カ国程度のいろいろな地域機構も存在しています。地域機構というと、そこにおける主体というのは基本的に国家となりますが、山影さんが話された東南アジアと同じように、アフリカでもはたして今日まで国民国家が完成したかたちとして存在する段階にいたっているのか、ということには、評価が非常に難しいところがありますね。たしかに最近、いろんなかたちで市民権の問題や排斥主義的な現象が見られるようになってきています、一定の国民、あるいは市民といった意識がアフリカにも出てきているということを逆に表しているのかな、とも思っているのです。

ここではリージョナリズムということとのつながりで、大陸全体にかかわるところについて、少しお話をしたいと思います。大陸レベルでの地域機構としては、アフリカ統一機構（OAU）が従来は存在していました。このOAUの基本的な機能は、領土保全と内政不干渉だったわけです。第二次世界大戦後に脱植民地化というプロセスを経て国家が独立していく過程において、国境線を変えないで維持するということが重要だったわけですね。したがって、OAUの議論のなかでは国境線の変更はタブー視されてきましたし、内政干渉にあたることも、ほとんど行われることはありませんでした。アフリカでは冷戦期にもいろいろな紛争が起きたわけですが、それに対してもOAUは、



遠藤 貢

国境を越えてなんらかの働きかけ、干渉をするということではできなかったんですね。その組織原理といいますか成り立ちからそうだったわけで、結果として傍観的な立場に終始したわけです。

しかしご承知のとおり、冷戦終焉後一九九〇年代に入りますと、アフリカでは非常に多くの内戦が起きるようになります。国境管理がうまくいっておりませんので、すぐに国内紛争は国境を越えるのですけれども、そうした問題に対応することがOAUではできなかった。もちろんさまざまなかたちで紛争対応のメカニズムを作ってみるといった試みはしたわけですが、部分的な選挙監視を行うといったこと以上に、実効的に紛争の管理を実現するにはいतरなかった。

この結果、アフリカ大陸におけるリージョナリズムのひとつのあり方としてのOAUは、ある意味で歴史的な使命を終えざるをえない段階を迎えて、二〇〇二年には、アフリカ連合（AU）が設立されます。アフリカ連合は、OAUの後継ではありますが、しかしまったく新しい組織原理が組み込まれます。設立協定などでもEU型と標榜しています、地域統合を進めることを主たる目的としているわけですが、現実には最初に直面するのは、どうしてもアフリカで多発する紛争ということになる。その対応のために、国連の安全保障理事会に似た平和安全保障理事会

という仕組みを作ったんですね。アフリカにおける問題はアフリカの人たちの手で解決する。従来の不干渉原則（ノー・インターフェレンス）から、無関心ではない（ノー・インディファレンス）、むしろ問題が起きたら干渉もしていくというかたちに変えていくことになりました。平和安全保障理事会のほかに、実際に問題が起きたときの待機軍というものを設立することになって、その資金として平和基金を作るといった試みを二〇〇四年ぐらいまで行っていたわけです。ちょうどその時期にスーダンのダルフル問題が生じて、準備が追いつかないまま対応を余儀なくされることになりました。まだ待機軍自体が整っていませんでしたし、スーダン政府の考え方の問題もあって、実際には派遣部隊は十分な規模ではなく、ダルフルの停戦監視については協定が結ばれて対応するという段になっても十分に対応しきれない、問題解決という大きな目的を果たすというところまでは至っていないのが現状だろうと思います。もちろん今後とも、国連と共同してダルフルの問題に当たる、アフリカの問題はアフリカ人の手でというスタンスは変わっていないわけですが、理想とは裏腹に厳しい現実には直面しているわけです。

もうひとつの新しい動きは、AUの設立とも関係するんですが、NEPAD（アフリカの開発のための新しいパートナーシップ）というプログラムですね。これは八〇年

以降の構造調整に対する反省、つまり外からいろいろな政策を与えられて、経済政策の主権を奪われた状態で行われていた、開発、人権あるいはガバナンスの問題というのは、じつはアフリカの人たちが主体的なたちでかわることによってこそ実現する、という理念にたつて取り組もうとするプログラムです。というわけでAUとNEPADの両面で、すくなくとも理念的なレベルでは、アフリカ大陸全体のリージョナリズムの構成はできているんですが、まあ実態としてまだ実際には追いつかない、という状況ですね。

中東——「アラブの統一」の不可能とネットワーク論

白杵 中東の場合は、リージョナリズムはもう過去の話になってしまっている、という点がやはりいちばん大きな問題でしょうね。一般的な理解としては、中東という地域概念にはアラビア語圏、ペルシア語圏、トルコ語圏という三大文化圏に加えて、クルド語、ヘブライ語、アルメニア語などの文化的背景がまったく違うマイノリティの人々も含まれていて、この地域全体にかかわる統合という方向へは、これまでも、これからも、おそらく動かないでしょうね。では、アラブ世界に限定して考えてみるとどうか、というのですが、アラブ世界の場合の問題というのは、はじめにアラブ民族の統一ありきという、ある種のイデオロ

ギー性を伴う理念が前面に出てきてしまったというところに、これまでの数々の試みが失敗してきたおそろしいちばんの根本的な原因があったと思います。一九四五年に設立されたアラブ連盟という地域統合をめざす政治組織も、アラブの統一をめざすといながら、実態としては国家の連合体にすぎず、それ以上は進まなかったし、アラブ諸国間のヘゲモニー争いの場になってしまった。結果的にアラブの統一という政治的理念だけが先走りをしてしまうという過去の歴史があったのだと思います。政治組織としては残っていますが、事実上、地域統合の方向には進んでいないのが実情ですね。さきほど遠藤さんがアフリカの例で、全アフリカとサブ・リージョナルなレベルがあることを出



白杵 陽

されましたが、中東でも実際に機能的な役割を果たしているのは、むしろサブ・リージョナルなレベルでの地域統合の動きではないかと思えます。たとえば、典型的なのはGCC（湾岸協力機構）ですね。

中東研究者はよく「中東例外論」というのを言います。たとえば政治学とか国際関係論などのディシプリンで考えると、どうも中東は既存のディシプリンではうまく分析できない。その背景には、先ほど言ったような問題性、つまりアラブというあまりにもイデオロギー性をもった民族観がタテマエとして前面に押し出されてきたという歴史があるのではないかと思うんですね。冷戦終焉後になって、例外論を脱却しなければならないということで、ようやく中東における国際関係や国際政治といったいわゆる中東域内政治が社会科学的分析のレベルで問題にされるようになって、むしろその政治主体として国家を確認するような議論が出てくる。ある意味では一周遅れたような動きを示すわけですね。まあ、これも逆にいえば、中東が「例外論的」な地域、ということでは「何をいまさら」ということなんでしょうけど。リージョナリズムがほとんど問題にならなくなってしまうほどに、主権国家間の問題というのが前面に出てくるんですね。もちろんその背景には、アラブ・イスラエル紛争、あるいはパレスチナ問題といった問題があり、湾岸地域における問題、つまりイラン・イラク戦争という八〇年

以降の事態が起きて、さらにはイラクによるクウェート侵攻からアメリカによるイラクの攻撃という問題が続く状況があるわけです。

現在、アラブの統一、あるいはアラブをリージョナリズムのレベルから議論することがほとんどできない政治的現実が存在するなかで、むしろよく議論されるのはトランスナショナルなレベルでのネットワーク論です。とくに、このところしばしば登場するのが、イラン、イラク南部、シリア、レバノンをつなぐシリア派ネットワーク。はたしてネットワークと呼べるほどの実態があるのかという点については、問題を抱え込んでいる議論ですけれども。ともかく、リージョナリズムではなく、ネットワーク論というのが出てきてしまうところが中東の今の政治状況なのだというところでしよう。しかもネットワークという議論が、対テロ戦争と重ね合わされながら、アメリカの反テロの国際的な包囲網の形成、あるいはアメリカとその同盟国に対する対抗の言説としてでてくる。つまり、テロ・ネットワークがある程度実体のあるものとしても登場する。そう考えると、中東に関するかぎり、リージョナリズムというよりも、アラブを中核とするようなかたちでのネットワーク論で考えたほうが私はいいと思っているのですが。そうするとイスラーム的な連帯をやはり問題にせざるをえないということですね。

イスラーム世界については、最近、羽田正さんの本（『イスラーム世界の創造』東京大学出版会、二〇〇五年）が出て、イスラーム世界とは実体というよりも、創造されたものだという論がさかんになっていますが、しかしそうはいっても、この言葉がどう使われてきたのか、という問題は残ります。少なくともウンマ（イスラーム共同体）といったレベルでは、ネットワーク的なたちでは存在しているわけで、それが国際政治、あるいは国際関係のなかにおいて役割を果たしているのか、果たしているとすればどういう役割か、ということは残る問題です。こう考えると、中東を見ていると、地域主義やリージョナリズムといった空間概念を越えたところで動き始めているメタ地域とも呼ぶべきものを、どう考えていくのかという問題が見えてくる。その意味では空間的な枠をもつリージョナリズムだけが、新しい紐帯をもとめる動きではないということです。

北東アジア——先行する経済関係と人の往来

川島 北東アジアについては、要するにリージョナル・セッティングをどうするかという根本的な問題がまずあって、なんとなく東アジアとか北東アジアでまとまったほうがいいのではないかとという雰囲気はあっても、実際のところ地域設定をどうするかほとんどわからない状態ですね。

だからASEANプラス・スリーにぶらさがってみたい、東アジア共同体論をやってみたり、APECをやってみたり、さまざまな模索が続いています。アンデス共同体のような、機能しないけどいちおう象徴的な組織はあるというわけでもないし、模索といっても、首脳会談はもちろん外相会談すら実現していないのが北東アジアの現状です。それはなぜなのかを考えると、やはり歴史の問題が大きいと思われるます。日本が一度この地域全体を支配下におこうとしたことがあるという、ある種のアジア主義も含めた亡霊があるのか、あるいは中国の冊封・朝貢という周辺地域との関係のあり方なのか、ともかく地域主義ということになると、どこかが覇権を握るのではないかという言説がいま



川島 真

でもつきまといっているんですね。さらに戦後になると、三八度線および台湾海峡の分断の問題があつて、アメリカとからだ安全保障の問題が入ってくるわけです。その結果、この北東アジアでは、国交すら結んでいない国家関係がある。北朝鮮と台湾がありますので、おたがいにはほとんど国交すら結び合っていない不思議な空間がここにあるわけですね。最も多く国交を結んでいるのは、じつは中国で、中国は北朝鮮とも韓国とも関係がありますが、日本は北朝鮮や台湾とは国交がありませんので数が減るわけです。韓国は少しちがいますが、国家承認・政府承認し合わない国家や地域が複数乱立していて、なかなか国家を単位としたリージョナル・セッティングの模索すらできないわけです。

また冷戦構造下においても、同じアメリカ側、西側、あるいは自由主義圏といわれた日韓・日台のあいだでも、それほど強い地域主義が見られたわけではありませんでした。もしあるとすれば、韓国・台湾とフィリピンのあいだの反共同盟があつたくらいでして、地域主義が模索されたわけではなかったように考えられます。日本の場合は、自由主義圏、あるいは「民主化している国」として共產主義思想、あるいはさまざまな運動などに関して寛容であつたのに対して、韓国・台湾はそうではなかったので、交わりを限定していたということがあります。

ところが、日中国交正常化、中米の関係改善、そして私見では決定的には九二年の中国と韓国の国交正常化によって、東アジアはある意味で新しい状態になったんだと思います。その後急速に、「日中韓」といったことが言われ始めまして、例のごとく儒教文化圏とか漢字文化圏とか、妙な言葉が急に登場してきました。それが経済発展とからん言われたわけですね。台湾、香港、韓国、シンガポールも含めて、儒教やら漢字と経済発展を結びつけるような言説が見られ始め、そのあと中国が経済発展してくると、儒教や漢字といったことでもってこの地域をくくろうとする動きが加速したように思います。九〇年代前半ですね。その後、中国自身がよりいっそう台頭し、アジア通貨危機も起きて、最近では儒教やら漢字やらという言葉はほとんど聞かれなくなっていますが、あの議論を一回経ることによつて、なんとなく一体化のような雰囲気というのができあがつたのかなと思います。その後、経済関係や人の往来はきわめて緊密になつていまして、さきほど申し上げたように政治・外交面、安全保障面での分断、あるいは迷走が続く一方で、経済面や人の移動に関しては緊密化が相当に進行している状態です。この点で、アジア通貨危機はアジアにとってひとつの契機でした。これ以後、アジア諸国がいつそうアジアを語るようになったものと思われまふ。

ただ、経済や人の往来が緊密化しさまざまな地域構想が

生まれるなかで、日本にとっては、APEC型でいくのかASEANといくのかという機軸の問題がやはり問題になっています。つまり太平洋の向こう側を意識したような地域連合を考えていくのか、その軸を少し東側におくのか、あるいはよりいっそう中国大陸側に引きつけるのかという点で、政策上のさまざまな模索があったらうと思います。一方中国から見ると、APECには台湾が入ってしまうわけで、一九九〇年代の後半から、中央アジア、ロシアとの上海ファイブや上海協力機構を含めた地域的な協調体制を模索し、またASEANとも関係を築くことによって、それまであまり重視しなかった周辺諸国との融和体制を築いて、新しいリージョナリズムといえますか、広い国が四方の辺境を含み込むような、国境を越えた地域関係を作っていました。つまり、中国政府を強く意識した上海ファイブと、雲南省や広西省、あるいは南部を意識したASEANとの関係強化など複数の連携を組みながら、多様な地域設定を始めたということですね。日本の場合には、ASEANかAPECか、の二者選択になるわけですが、中国の場合には辺境が多様ですので、それぞれに応じた多様な地域枠組みみたいなものを模索しているわけです。韓国も、こうした動きを見ながら、いろいろ自国に有利な方向を模索していて、日中という強いアクターのなかで調整役を任じることで、自分の優位性を確保しようとして

ているのが現状ではないかと思っています。

こうした大枠のもとで、各地でかつてないような関係やブレイクスルーも出てきています。たとえば雲南省と近接する東南アジアの地域、とくにタイの交流とか、かつては交流などありえなかった金門島と向かいのアモイの交流が見られています。言葉も近いわけですから、そこで緊密な関係ができてくる。国境を越えたある種の経済圏や人的な交流の地域圏が、ミクロ・レベルではたくさん動いてきています。

要するに、東アジア、北東アジアは大枠としては模索期だが、さまざまなブレイクスルーが起きたりして、実質的な緊密化は進んでいると見ていいのではないかと思っている次第です。さきほど言われた水・エネルギー関係であれば、紛争も多いですけども、たとえばメコン川などいくつかの国際河川をめぐって、国境を越える連携の影響、共同体制というものも少しずつできてきたと感じています。

ラテンアメリカ——ネオリベラル型地域統合から独自路線へ

村上 ラテンアメリカという地域は、地理的に見ても海にはさまれて他の地域とは隔絶しているということもあり、ラテン語系のスペイン語・ポルトガル語圏ということもあって、比較的まとまりやすい要素があるかもしれません。

ただ、ラテンアメリカの場合、リージョナリズムに米国を含めるか、というセッティングがいつも大きな問題となるんですね。時期的な変化から見ると、第二次大戦後のひとつの画期は八〇年代でした。七〇年代までの状況と八〇年代以降の状況というのは非常に違います。背景にはもちろん冷戦の影響もありますが、それよりもラテンアメリカ諸国がおかれていた政治経済状況といったものがあつたと思います。

大戦後から七〇年代までの状況は、政治面でいいますと米国を中心とした反共体制があり、OAS（米州機構）が、米国の主導する軍事同盟として設立されました。経済面では、一九三〇年代以降のラテンアメリカはそれぞれ国内市場向けの産業化を図っていくわけですが、そのなかでどうしても国内市場が小さい、マーケットの未成熟という問題に直面することになります。まさに国民国家ができていないということと関係してくる。小さな国内市場を補う、という意味でリージョナリズムへの要請があつたわけですね。その要請を背景に、五〇年代、六〇年代にかけて、たとえば中米やアンデス諸国といったいくつかのサブ・リージョナルなレベルで、共同市場というかたちを模索していく動きがありました。面白いことに政治や軍事ではOASのような米国の主導の枠組みが続いていたのに、経済面での貧困や低開発といった問題から、全部の国ではなかった

にせよ、いわゆる第三世界と呼ばれている地域と連帯しながら動く、米国を外す動きもありました。ただ実質がともなつたかという点、かなり問題ですね。それぞれの思惑もあり、さらにより基本的には輸入代替の経済政策自体が破綻していくなかで、オイルショックが来て、崩壊してしまふわけです。

八〇年代以降は、いわゆるネオリベリズムの経済政策が主流になります。他の地域よりも少し早いですね。同時に、政治的には輸入代替を掲げ強い国家を標榜していた軍事政権、あるいは強権政権が崩壊して民主化の時代になり、民政移管の動きが、七〇年代の後半から起こってくる。このネオリベラルな経済政策と民主化の二つが、八〇年代からのラテンアメリカのリージョナリズムを変えていくわけですね。

つまり、米国、あるいは世界銀行主導の経済改革が進められるなかで自由貿易経済圏といったものを模索するような動きが出てくる。とくに九〇年代に入りますと、米州全体を、つまりカナダから南のアルゼンチン、チリまでの、いわばアメリカ大陸全体を自由貿易圏にするんだという構想が米国から出てきて、それをラテンアメリカ各国が支持するということで、二〇〇五年を目標に自由貿易交渉が始められます。これはまさに米国、あるいは世銀の主導のもとで強力に進められた経済自由化、ネオリベリズムのも

とで進んだ構想でして、たんに自由貿易協定を結んで完全に自由貿易圏にするだけではなくて、たとえばエネルギー面でつながり、あるいは道路、パイプライン、航空面を含めた輸送面での整備といったものもさらに強化していくという構想も生まれてきまして、共同市場、あるいは自由貿易圏ということを前提にして、その上にさらに機能的な面をプラスしていくという動きになる。二〇〇〇年前後には米州開発銀行がイニシアティブをとって、「地域公共財」という視点を打ち出して、パイプラインや道路網の整備を提唱していくという動きも出てきます。政治的には、OASという反共の組織も性格を変えていきます。とくに冷戦終焉以降、反共という意味が喪失すると、むしろ民主主義強化がスローガンになり、九一年のOASのいわゆるサントシアゴ決議になるわけです。さきほどの遠藤さんのお話で、アフリカでも、無関心に非ず、ノー・インディファレンスへの転換というお話がありました。同じような傾向がラテンアメリカでも見られました。そのひとつの重要な例がサントシアゴ決議をはじめとするOASによる民主主義擁護のための地域全体の努力です。具体的には、民主的に選ばれた政府の転覆を図るクーデターなどが発生した場合は、OASに属している国が集まって対応を協議することになって、今世紀に入ってこの枠組みはさらに強化されています。アフリカと異なるのは、アフリカの場合

は非常に激しい対立の最中での転換だったわけですが、ラテンアメリカの場合は九〇年代までは国家間の厳しい対立状況はそれなりに克服されていて、政治的な面での共通の価値を確立していくという動きも出てきたんですね。

ただ、それがどれだけうまくいっているのかは別の次元の問題で、思ったようにはいかなかったというのが現状です。

経済面では、前提にあったネオリベラリズムが、国内格差がなかなか縮まらない、むしろ拡大していくという状況のなかで、九〇年代の後半以降から後退する現象が見られるようになります。ご承知のようにベネズエラにはチャベス大統領が登場して、米国に楯突くという状況も生まれてくる。チャベス一人ではなくて、ボリビア、エクアドル、ニカラグアにも、チャベス路線に非常に近い、共鳴するような勢力が政権に就く事態となっています。六〇年代のナシヨナリスティックな左派に近いかもしれません。自由貿易圏構想自体も、二〇〇五年までに達成という目標だったのですが、うまく交渉が進まない。さまざまな利害対立、思惑のちがいがあってですね。結局、包括的な自由貿易圏の代わりに、二国間協定として、米国と、あるいは各国間で自由貿易協定を結んでいくことになってしまおうという状況が生まれました。地域統合全体としては、ネオリベリズム的な考え方を背景にした地域統合というのは崩壊、す

くなくとも停滞してきてしまっている。現状はむしろ、まさにチャベスがやっているような、オルタナティブとしての地域統合といえますか、ネオリベリズムに反対する地域統合に注目が集まっているんですね。チャベスは、アラ

ブ圏のアル・ジャジーラみたいなCNNに対抗するテルスール (Telesur) という自前の放送ネット網を作ったりもしている。彼の場合、そのイニシアティブはベネズエラの石油収入に大きく依存しているわけですが、エネルギーを供給しうるといふ立場は強くて、ブラジルやアルゼンチンなど南米にも、ネオリベラルの主体ではないオルタナティブな地域統合として、エネルギーや道路網での繋がりを働きかけている。ただこのもうひとつの地域統合の動きにも、進んでる面も進んでない面もあります。というわけで、ラテンアメリカのリージョナリズムは、いくつかの方向がせめぎあっている、という現状ですね。

東欧——周辺が経験するEU統合

家田 私 は東ヨーロッパを研究対象にしていますが、今日の座談会には、北アメリカやヨーロッパ中心部の専門家が入っていないですね。最初に山影さんが指摘されたように、リージョナリズムにおける地域設定は、その背景にある「全体」や歴史的な経緯を念頭においておかないと理解

が難しい面があると思います。今日の座談会は、「全体」を抜きにして、いわば周辺からリージョナリズムを考える企画といえるのかなと思います。

周辺から見た地域統合という点で、東ヨーロッパのこの一五年、二〇年は、まさに西ヨーロッパのさまざまな統合のなかに、「組み入れられていく」過程でした。東ヨーロッパはEU、あるいはその前のECがどういう形態の統合なのか、どういう統合力をもっているかを、よく観察できる立場にあったと思います。おそらく、EUの専門家が見るEU統合と私がここで申し上げるEU統合とはかなり違うと思いますが、それはそれなりにEU統合の一面を捉えることになると思いますし、辺境から見るEU統合論にも意味があるのではないかと思います。

東ヨーロッパのEU統合には、いくつかの段階がありました。一九八九年に東ヨーロッパで体制変動が起こったとき、最初の標語は「我々はヨーロッパに復帰する」でした。「我々の復帰をヨーロッパは暖かく迎えてくれるはずだ」「鉄のカーテンがなくなつて我々は東の統合からヨーロッパという西の統合に向かうんだ」という、ある種の予定調和というか、非常に幸せなヨーロッパ統合がありました。そのころの世論調査で「あなたはヨーロッパ人ですか」と尋ねられると、ほとんどの人たちは「はい、ヨーロッパ人です」と答えるわけです。ところが、実際にNATOやE



家田 修

Uへの加盟交渉が始まると、具体的な統合の過程や内実が見えてきます。すると、「え、こんなことまで統一しなきゃいけないの」、「これがEUなのか」、「これがNATOなのか」という現実がだんだん見えてくる。もともとNATOの敷居はそれほど高くはなかったですけれども。そうすると世論調査でも「我々はヨーロッパ人ではない」という比率が明確に増えるわけです。つまり、統合過程が進めば進むほど、東欧の人々は「自分たちはヨーロッパ人ではない」というふうに答えるんですね。だから、現時点で世論調査すると、「我々はヨーロッパ人だ」と答える人の比率が群を抜いて高いのはアルバニアなんです。

この世論調査の数字が、周辺から見たEU統合というも

のを象徴しているように思います。つまり、東欧から見たヨーロッパ統合は、ある種の文化的な統合、換言すればアイデンティティの統合なんですね。フランス人がどう思っているかはわかりませんが、少なくとも後発加盟国にとってはそうです。スペイン、ポルトガル、北欧の場合もそうした傾向はあったでしょうが、東ヨーロッパの国を見ると、EUはまず文化的な統合であり、アイデンティティの統合なんだと強く思うわけです。

ところが、次の段階になると事情は変わります。先ほど川島さんが東アジアの場合、経済や人の往来が先行して、漢字文化圏あるいは儒教文化圏という言葉が後追いで出てきたとおっしゃいましたが、ヨーロッパの場合は逆です。

つまりイデオロギーとしての統合がまず最初にあつて、後から加わろうとする人たちは、くじけながらも、がんばって「ヨーロッパ人になろう」とする。その後を追って、経済や安全保障、政治等々となるわけです。こう考えてみると、統合のプロセスや統合の意味するところ、動機づけも、地域によってかなり違うと思います。他方、東欧における「文化」の強調には、EU統合にむけての政府の対応、国民向けの宣伝の仕方も影響していたと思います。当初、政府は社会主義に対抗して、自由で豊かなヨーロッパを強調せざるをえなかったし、政党にしても、欧州統合の推進力として自らを位置づけることが得票につながる状況があ

り、そうした政治言説のもとでEU統合論が方向づけられたという側面があります。

現在、東ヨーロッパの半分以上の国がEUに加盟済みですが、当初の熱狂から醒めて、EU統合に対する受け止め方は二分されている。「入ってよかった」という人たちと、「入って本当によかったのか」という懐疑的な人たちに分かれています。「入ってよかった」がまだ多数派です。統合後、おそらく一〇年間くらいは統合の効果が有り、国民所得も全体として底上げしましたし、EUも新規加盟国に予算の重点配分をさまざまな基金から保障しています。それにまだ加盟希望国が後に続いているわけですから「やはり統合はいいことだ」と思わせないと、EU拡大という全体の方針からしてもまずいわけですね。しかし、そろそろ東ヨーロッパの人々は、EU統合が自分たちに実際として何をもたらしたのかを、真剣に考え始める時期に来ているように思います。

その場合、評価の基準は何か、ということが大問題ですが、経済をとればやはり基本的に西ヨーロッパの市場のなかに取り込まれていくという現実があります。それは単にいままで自国なり旧社会主義圏の商品であったものが、西ヨーロッパの有名なブランドに置き換えられていくだけでなく、そこに商品があるのに手がとどかない、という格差問題が深刻化しています。また先ほどラテンアメリカでも

出ていきましたけど、輸入代替型の経済政策には限界があり、通常の商品だけでなく、たとえば保険制度や年金制度も、西ヨーロッパの方式や基準に統合されていくことが、実感としてはつきりしてくるわけです。統合が自分たちの生活や老後に何をもたらすのかということを、本当に真剣に考え始めています。

この場合、西ヨーロッパ諸国と決定的に違うのは、後発加盟国はEU基準をすべて無条件で受け入れなければならないことがなかったことです。たとえば通貨統合ですが、イギリスは自国の選択として拒否し続けることは可能です。しかし後発加盟国にはノーという権利がありません。と同時に、社会主義時代の高福祉政策が続いており、格差社会であるとはいえ、多くの人々の暮らしが底支えされているのですが、それは当然、日本と同様に、巨額の赤字財政を意味します。ところが赤字財政が続くと通貨統合に加わりたくても加われない、といういまひとつの現実には直面するわけです。ブリュッセルからは赤字財政をなんとかしろといわれるのですが、緊縮財政をやったら確実に選挙に負けるのには目に見えています。議会制民主主義であるがゆえに、つまり民意を反映する選挙が機能しているがゆえに、社会主義時代の遺産としての高福祉から政策転換できないわけです。結局、EU統合の最終段階に到達しない、というジレンマがあるんですね。その結果としてEUのなかで二流国

扱いされてしまう。国民生活にとっても、政府にとっても難しい選択です。つまり何を基準に自分たちのヨーロッパ統合論を描くかが多重になっているのです。さらにいえば、何のためのヨーロッパ統合だったのか、ここに来てよく見えなくなってしまうたのです。

国境の問題やEU市民権の問題にしても、労働力の移動が自由にできるかという点、いろんな制限があり、東ヨーロッパの新規加盟国にとって必ずしも統合された労働市場が実現しているわけではありません。たとえばフランスとドイツの間であれば労働力の移動の自由は存在するが、東ヨーロッパからフランスやドイツに対しては今も制限がある。なぜ我々は自由に働きに行けないのか、やっぱり我々はEUの二級市民じゃないのかと、感じ続けるわけです。

こうなるとたんなる経済格差の問題ではなくて、それ以上にメンタルな意味で、つまりわれわれはひとつのヨーロッパに復帰するんだ、と思っていたのに、加盟してみたら、じつは二級市民だったということになり、アイデンティティとしての統合も怪しくなります。

ですから、東ヨーロッパにとっても、またEU全体にとっても、拡大EUの不整合な面が現れてきているというのが現状です。本当にこのまようまく統合が進むのか、また全体としてのEU統合をさらに深化させるべきなのか、という非常に複雑な迷いがある。EU憲法やEU大統領のよう

な制度を作ろうという話がなかなかうまく進まないのこの辺に理由があります。加盟しても通貨統合には加われないうとすると、非常にアンバランスなEUが生まれる。EUがさらに東に拡大するとすれば、これはEU全体にとっても深刻な問題になるわけですね。

II 「リージョン」を求める理由、 「リージョン」を可能にする基盤

司会 ひととおりが発言いただいたわけですが、リージョンナリズムといっても、じつに多様だという印象をあらため



山本博之（司会）

てもちました。ASEANのようにともかく国家が協力し

てということで始まった地域統合が、四〇年を経てピープルズという言葉が強調されるようになったり、あるいは東アジアのように政治的関係よりも経済や人の往来が先行する、という地域もあれば、アイデンティティ、あるいは脱植民地化過程のイデオロギーが先行する地域もあるということだと思います。最初に山影さんから、戦後、リージョナリズムという発想がでてきた全体的な状況を見ることが大切だ、という指摘がありました。その全体の枠組みも、九〇年代以降、大きく様変わりして、リージョナリズムの機能や考え方も変化してきた、ということも皆さんが指摘されたことだと思います。ただ、そのあり方は、リージョナリズムという議論自体が不可能という中東から、ネオ・リベラル路線以後を模索しているアフリカやラテンアメリカ、リージョンのセッティングが困難ななかでいろいろな方向がせめぎあっている東アジア、北東アジアと多様です。

お話をうかがっているながら、この多様な状況の背景には、おそらくリージョン、あるいは地域ということ自体の考え方、何か基本的なスタンスのようなものの違いがあるのではないか、と思ったのですが。たとえば家田さんは「ヨーロッパの一員」というアイデンティティを強調しておられますが、ASEANはどうですか。

地域統合にとって「共通の価値」とは？

山影 ASEANの場合は、いままではあまり強調していなかったのですが、最近、ついに言い始めましたね。白杵さんから、アラブの場合は、最初にまずアラブの統一といった非常にイデオロギー的だったこいお題目から始まったと指摘がありました。ASEANでまとまった人たちというの、ある意味では自分たちの作った制度に対する期待値がすごく低い（笑）。まあ、たいした期待をしていないから、ちよつとやるとうれしくなってしまうて、それで少しずつ協力が進んできたんです。ところが、それで四〇年近くなんとかうまくいって、まわりの国からも「えらくがんばっているじゃないか」とほめられて、グローバル化のなかでも少し明確に自分たちの位置づけをしておかなければというふうに、最初にASEANを作った国の人たちは思うようになってきた。そこで、共同体、ASEANアイデンティティ、そして民主主義といったことが語られて、多様性のなかで共通の価値を見つければならぬ、なんてことを言うようになったんですね。

ところがASEANの大きな問題は、そういうASEANを変えたい、ASEANを新しくしたいと思っている人たちは、じつは最初にASEANを作った人たちだという

ことなんです。EUと同様にASEANも拡大していて、ここ一〇年ぐらいの間にインドシナ三国とミャンマーという新しい加盟国が増えました。彼らがASEANに入った目的は、なんとか市場経済を導入して、グローバル化のなかで停滞していた経済を開発・成長させたいということで、内政不干渉のASEANだから、「民主主義」なんてうるさいことはいわれないだろうと思っていた。そういう意味では、ASEANの新しい加盟国というのは、じつは古いASEANモデルが続くだろうと思って入ったんですよ。俗な言葉でいうと、権威主義体制とか開発独裁の国々が集まって、それで仲よく善隣友好でやってきていたんだから、自分たちも現状のまま受け入れてくれるだろうと思ったわけです。ところが加盟したとたんに、インドネシアでは政変が起きて、民主化してしまう。いまやASEANは、共通の価値とか、民主化とか言い出すから、話がちがうではないかということになってしまった。その典型がミャンマーで、ミャンマーの加盟した九七年には、まだスハルトが死ぬまで大統領をやリつづけると思われていた時期なんです。

ASEANの内部の経済格差はよく指摘されているとおりで、従来のASEANシックスと新しいASEANフォーのあいだには大きな経済格差があります。実はそれだけでなく、これから東南アジアの国々、ASEANテン

がまとまって、どういう制度を作っていくのかということについてのイメージ・ギャップものすごく大きくなっているのです。拡大したのはいいけれど、拡大したのために身動きがなかなかうまくとれなくなっているという側面もあります。ですから新しいところを見ると、アイデンティティや、東南アジアがひとつにまとまる、という議論はできていても、なかはまだバラバラという状態ですね。ASEANを、国際的な規範を共有して、国際社会のなかで正統的な存在として役割を果たすような組織にするためには、やはり民主主義や人権をもっと大きな声で言わないといけないという意識をもっている人たちが、ある程度力をもつようにはなってきましたが、ASEAN全体を動かすというところまではなかなかならない。内政不干渉という伝統的な原理を捨てるかというところ、アフリカのようにはまだいらない。陰ではミャンマーに対しても非常に激しい圧力はかけているのですが、それ以上のことはできない。これがいまのASEANの状態ではないですかね。

「アイデンティティ」——重層性、歴史性、広がり

家田 基本的な問題は、地域を地域たらしめるものは何か、ということではないかと思いますね。その意味で重要なのは、やはり主体の問題です。自分たちがつながって

るという意識、つまりある種のアイデンティティですね。

人々が地域的なアイデンティティをもち、外からもそのように認識され、なにがしかの制度的な担保があれば、もうそれはそれで地域主義といえるのではないか。それは必ずしも国家という土台をもっていないわけではないわけですね。むしろ空間的にきつちりと限定されている地域のほうが少ないのではないのでしょうか。非常に曖昧なアイデンティティ、あるいは多重なアイデンティティの形成もあると思います。ですから、地域主義という言葉を操作概念として、少しゆるやかに定義をしておく、いろんな比較が可能になると思います。そういう意味で、たとえば臼杵さんが言われたウンマ共同体も、私から見ると、地域主義といってもいいのではないか、と思えるのですが。

臼杵 もし地域主義をアイデンティティで定義するとしたら、そのアイデンティティが何のためのものか、ということですね。アラブにおける地域主義というのは、おそらくほかの地域とは違って、いまだに植民地遺制ということを言い続けている点に特徴があると思います。もともとアラブという民族意識は、植民地支配に対する連帯意識を基盤にして成立したわけですから。つまり、フランス、イタリア、イギリスに分断されて支配された地域がひとつになろうという動きであり、そもそも「アラブ統一」というイデオロギーから出発した地域概念なんです。だから、「地域

主義」の重層性が問題になってくる。いちばん問題、というが発火点になるのが周辺部ですね。周辺とはまさにアイデンティティが重層するところですから。

そもそも、中東の場合、「地域」の概念がとても脆弱に感じられてしまう。地域概念、あるいは地域の語り方、語られ方そのものに大きな問題があるんですね。中東という語はヨーロッパから見た方向とその遠近を示すだけです。その範囲は北アフリカと西アジアの両大陸にまたがっていて、先ほど遠藤さんも指摘されていたけど、北アフリカ、つまりエジプト、スーダン、リビアのマグレブ三国をアラブあるいは中東に属すると考えるのか、アフリカの一部と考えるのか、というのはリージョナリズムという語の問題性を示す例の最たるものだと思うんです。境界で区切ることでできないということ自体にせめぎあいがある。北アフリカはいままで中東という枠組みのなかではほとんど語られてこなかった。つまり中東といえば北アフリカを含めないのに、なぜかエジプトだけは中東あるいは第一次世界大戦前には近東に入れて語られてきた歴史があるということですね。スーダンも除外、リビアも除外、もちろん、「アフリカの角」のソマリアやジブチはいっさい無視という「中東」の語られ方にも問題があるわけです。もうひとつ、中央アジアとの関係も問題です。いま英語圏の中東研究者のあいだで教科書的なものを書くとき「中東・中央アジア」と

並べることが多い。とりわけ冷戦が終焉してソ連が崩壊して以降、国際関係論・国際政治をはじめとして、経済学や人類学の方々にそういう傾向が強いですね。つまり、トルコの世界、トルコ語、あるいはテュルク語圏の広がりを、イスラームの広がりと一緒に語りだし、しばしば中東と中央アジアがワンセットに扱われるようになり、中東という地域がトルコから中央アジアにまで連続的に広がるということになる。これはリージョナリズムというよりむしろ国家が主体の動きかもしれないけど、実体を変化したというよりも地域の語りの問題で、要するにどういうふうに分分析の枠組みとして地域を設定するかという話とつながってくる。こう考えてみると、たとえば東南アジアというくくりも意味がなくなってくる。アイデンティティのレベルで操作概念として使うのか、それとも、国家単位で考えるのか。国民国家あるいは主権国家として最大の人口を抱えるムスリム国家というのはインドネシアですからね。

ともかく、中東というのはとにかくその境界がつねに動いてしまうようなところなんです。それは一面では、地域としての中東の脆弱性ということにつながっているのだと思いますけれども、でもやっぱり当の中東の人たちも「中東」という地域呼称、つまりヨーロッパとかアジアといったような、なんらかの実体的な地名が入っていない地域呼称を使っているわけで、中東という呼称の地政学的な意義とい

うのは否定されていない。にもかかわらず、住んでいる人が自分たちのことを中東と呼んでいるということの問題性でしょうね。

家田 その場合でも、冒頭に山影さんのおっしゃった全体のなかの地域という問題はあると思うんです。アラブの統合にしても、帝国主義という体制のなかで「自分たち」を差異化しようとするわけです。でもそれは、もともとアラブという「地域」があったわけではなくて、さまざまなのが重なりあって生まれたわけですよ。つまり地域主義はそもそも多重なものとして出発したのではないかと思えます。純粹に赤なら赤、黄色なら黄色といえるような地域があるのではなくて、いろんな色が混じり合い、あるいはモザイク的なものとして生まれたのではないのでしょうか。それに取って「地域」の枠をはめるわけですが、その枠は地域の人々が政治的に考えたものかもしれないし、研究者が「こういう地域を設定して分析しよう」と考えたものかもしれない。そういう操作概念として地域を考えたいのではないのでしょうか。

山影 アイデンティティということで見ると、いろいろなアイデンティティを一人の人が同時にもっていて、既存のいくつかのアイデンティティをけっこううまく使い分けている。ただそれで本当に十分だったら、たぶんリージョナリズムは必要ないということになりますね。わざわざ新し

しれません(笑)。

リージョナリズムと「地域大国」

家田 その重なるアイデンティティに一定の方向を与えるものとして、いま私の所属するスラブ研究センターでは研究テーマとして「地域大国」ということを考えています。現代はグローバル化の時代だといわれますけど、むしろ最近では地域大国が復活しているのではないかと思うのです。たとえば中国は、リージョナリズムというよりもむしろ地域大国としてある一定の求心力をもつようになっていて。インドもそうだと思うんです。空間的に隣接したところで自分たちの経済なり国家的威信なりで存在感を示そうとしています。でも昔とちがって、その空間はオーバースラップするんですね。「自分たちの領分はここまでだから、それ以上来るな」というのではなくて、互いの大国空間が重複してもかまわないかと思っているところがおもしろい。やはり一方でグローバルズムがあるので、囲い込んでも仕方がないわけです。では、「ある一定の空間」とは何ぞやと考えると、境界が不明瞭なので、どんどん先まで行けてしまいうわけです。それでも、それを地域主義だと考えていいのではないのでしょうか。そのような地域主義は単なるヘゲモニーではないか、という見方もあるでしょうが、必ずしも

い地域を考えた時、制度化したりする必要はない。何か足りない、あるいは、本来あるものがないという、現実とある種のイメージとのズレがあつて、それを近づけようという動きが起きている。家田さんが言ったように、はつきり赤は赤というようにそこに存在している地域などというものとは、たぶんそんなにないですよ。そういう意味では、東南アジアでいま問題になりつつあるのは、ウンマとかどうかは別としてムスリム、あるいはイスラームのアイデンティティを重視するのか、それともナショナリティというか、どこかの国に帰属するという方を重視するのか、場合によっては、もっと小さなエスニックなグループでものごとを考えるのかと、ということ。いろいろと悩みながら、政府も含めて、模索しているのが現実ではないですかね。

川島 そう考えると東アジアはわかりやすく、それぞれが本籍と呼べるものはないなかで、いろいろな属しながら、とりあえずバランスをとりながら動いているという状態だと思います。つまり、空間的な範囲と「リージョナリズム」が一对一对応しないことがむしろふつうであるとするならば、それぞれがもっているある種の空間意識があつて、その空間意識とアイデンティティがまた一对一ではなくて、いろんなものが同時にありうるとするならば、東アジア的な状況は特殊ではないということになるのかも

そうではありません、たとえば上海協力機構（上海ファイブ）は基本的には協力体制なんですね。中国とロシアがヘゲモニーを競っているという単純な対抗の構図ではない。だから小国も入ってくるし、小国の役割もある。みなさんの話を聞いていて考えたのですが、ある意味で「地域大国」がないと、地域は安定しないかもしれない。アフリカのよ

うに。

遠藤 そうですね、まさに。その意味では南アフリカが南の「地域大国」、それに西にナイジェリアということでしょう。南アフリカでいいますと、南部アフリカ開発共同体という地域機構があつて、その加盟国も増加しています。

ただ、南部アフリカという概念をどう考えるかというのは非常に難しいところがあつて、もともと歴史的に南部アフリカという地域概念があつたのですが、現在では、たとえば南アフリカの電力会社のエスコムというところが送電網をどんだん北に延ばしているわけですね。その影響力、あるいは資本が北に入っている、という「南部アフリカ」の概念も北進し、そもそも「南部」であるのかどうか曖昧化してきている。経済的に見れば南アフリカはアフリカ大陸全体の約三割か四割ぐらいの経済力をもっていますので、それはある意味では当然なのかな、という面もあります。家田さんの発言にひっかけていえば、南アフリカが活発に北進しているということが、周辺国の活性化をもたらしてい

る、ともいえるかもしれません。

家田 「地域大国」というのは、ある種のモデルを提供するんですね。グローバル化というモデルもあるわけですが、ラテンアメリカのように自由主義経済だけではうまくいかない。そこでローカルないしリージョナルなモデルを提供する国が現れるのですが、それは必ずしも大きな国でなくともよく、モデルを提供するという意味で地域大国としての役割を果たすことになるわけです。だから、グローバル化の時代というのは一方では中国モデルとか、インドモデルといった、必ずしも大きいから例示しているわけではないですけど、ある種の地域性をもつモデルが生まれ、それが地域のなかで伝播していく、というイメージです。地域の広がりと限定性の両面をもったモデルですね。

村上 ラテンアメリカですと、ブラジルを中心とする南米南部共同市場（メルコスール）というのがあります。もともとは経済を軸に、ブラジルとアルゼンチンが主導して、そこに周辺国が加わってできたんですね。ブラジルの場合、やはりネオリベラリズムではうまくいかないし、そうかといってチャベスのようにナシヨナリスティックな六〇年代型の極端な路線をとるわけにもいかず、第三の道というかその中間を行くようなルイス・ルラ政権が成立しています。ルラはもともと労働組合を基盤とする人ですけど、経済面、とくにマクロ経済では、社会政策や貧困対策を加

味しながらもネオリベリズムをある程度は受け入れて、市場経済との調和をはかりながらなんとかやっていこうという方向を出している。

家田 ある種のモデルが見えるわけですね。

村上 モデルとして実効性はまだ証明されていないですけど、方向性はそうですね。この第三の道路線を実際に政府レベルでやろうとしたというラテンアメリカでは最初の例だと思います。家田さんの言われる「地域大国」にあてはまるのではないかと。チャベスのベネズエラもメルコスールに入っていて、また別の意味でのモデルを提供しようとしていて、一定の吸引力のようなものを見せているんですが。

白杵 その意味では中東は、まあ、いっぱいあるんだけど、じつはないという状況ですね（笑）。エジプト、イラン、トルコ、イスラエル、みんなそれぞれ独自なんだけど、ひとつの共有される空間のなかでは政治そのものが動いてないから、地域での「モデル」といった影響力となるといえますね。それぞれが大国なんだけれども、伝播とか影響とかではなくて、やはりぜんぜんちがう論理で動いている。

家田 そのちがう論理というのは、どこから来るんですか。
白杵 たとえば、遠藤さんが言われた南アフリカを念頭におけばイスラエルが典型だと思いますが、イスラエルをどう理解するかというのは非常に難しい。アメリカが世界で

いちばん経済援助・軍事援助している、アメリカの第五一番目の州と揶揄されているユダヤ人国家をどう位置づけるか、それを地域の大国というのかどうか、ということですけど。かなり微妙な問題です。つまり、中国、ロシア、インドなんかとは全然ちがう意味における大国であるにもかかわらず、中東の地政学的な地図を作り上げてきた国家でもある。イランも人口という意味では大国ですが、イランがあそこまで国際政治のなかでプレゼンスを示せるのは、対イスラエルという関係があつてこそで、トルコにそれはある部分当てはまります。トルコの場合は、NATOの一員であり、イスラエルとの同盟関係を結んでいる中東の唯一の国である、ということでの存在はやはりアメリカとの文脈で語られるところに収斂していく。というわけで、中東で「地域大国」を考えると、どうしても地政学的な位置づけが問題になってくるから、家田さんの「地域大国」イメージとはちがってくる。むしろアフリカモデルに近いのかもしれないですね。

山影 東南アジアで地域大国というと、わりに大きいのはインドネシアです。ただ、アメリカと日本と中国という、インドネシアから見ればはるかに大きな国が、東南アジアに対してさまざまな利害関心をもっているなかで、仲間うちで喧嘩ばかりしているわけにはいかないことも、頭の半分では思っているわけです。つまり、内部の対立や意見の

ちがいをなんとか妥協させながら、外に対してはひとつにまとまっているということを言い続けるという戦略、というとおおげさですけど、そういう考え方で今までASEANが来たということだと思えます。そういうなかで、川島さんが言われたように、東アジア・東北アジアの動きがある。東アジアという地域の範囲も流動的で、東南アジアも含めて東アジアというようになった認識の変化を引き起こしたのは、ASEAN側のいろいろな動きだったわけですね。ASEANから見ると、東アジアの新しいアイデンティティを作ろうなどとは思っていないで、むしろ弱いASEANがなんとか域外大国から殴られないために、域外大国とはつねに握手をしていく、中国とも、日本とも、インドともニコニコと関係を強化している、ということだと思えます。

「地域」の広がりど重なり——中国とロシア

川島 たぶん中国自身も自分のことを、東北アジアや北東アジアに属しているとは必ずしも思っていないわけですね(笑)。北東アジアというのは、たぶん日本と韓国、朝鮮半島であって、自分もその一部が属している、ということなのだろうと思います。中国は大陸国家的にイメーজしますので、APECとかかわるときには太平洋という枠でかか

わり、ASEANとかかわるときには、自分の領土の一部分はASEANというか東南アジアに深くコミットすると考える。中央アジアには、事実上東トルキスタンをもっていますので、そこで関与する。つまり、自分自身がどこかの一個のエリアにまるごと直接帰属するという発想ではなくて、自分のエリアを切り分けて、多元に属しようというふうにしたぶん考えているのだろーと思えます。そこは確かに、南アジアという空間のことを前提にして考えるインドと違うかもしれないですね。日本はずいぶん中韓、日中韓というんですが、中国にとつての日中韓は、中国全体から見ればほんの一部分なわけですね。六分の一か何分の一か知りませんが、そこが大きな勘違いで、日本から見ると中国のある面しか見えないというのはあると思います。

家田 それはおもしろいですね。山影さんが指摘されたように、ASEANも同じような戦略をもっていると思うんですけど。たとえば「東アジア」というときには、東南アジアつまりASEANはその全部を東アジアに入れるのだと思います。インドとの関係では東南アジアの一部だけがかわるというような論理です。つまり、複数の円が描かれ、まるごと全部を含める場合もあれば、一部分だけを重ねたり、手をのばしたり、いろいろと(笑)。大国であるロシアもある意味で中国に似ています。明らかに全体として自らが包摂される地域主義としてユーラシア主義とい

うのがあります。ユーラシア主義は中華思想と似ています
が、ちがうのは、ロシアの主要部がヨーロッパに向いて
いて、ヨーロッパロシアに首都があるし、旧首都のサンクト
ペテルブルグもそこにあるんですね。文明圏としてはヨー
ロッパだという意識が強くて、その延長線上で自分たちの
国の頭部をイメージします。ただし体のほうはアジアなん
です。それを認識しているから、ユーラシア主義、という
ことになるわけです。ゴルバチョフは、「ヨーロッパ共通
の家」としてロシア全部をヨーロッパに入れましたが、そ
れはロシアの一面としてだけ可能です。全体としてのロシ
アの空間的アイデンティティは、ユーラシアです。中国の
場合、中国という言葉自体は地域概念ではありませんよね。
川島 いやー（笑）。地域概念の政治性や恣意性を前提に
すれば、地域概念としての中国というものも、やはりある
と思います。いいかえると、「中国」という語でもって、
かなりの広がりをもちえてしまう。議論に出ている多重帰
属ということを強く意識して、中国は国内における地域設
定をやり直したわけです。つまり、「西部大開発」から西
部ということを言い始めて、それと同時に上海協力機構と
いう動きがある。例の六者協議に際しては東北地区が強調
され、ASEANをにらめば西南部、APECのときは東
部と、地域設定を仕切り直すんです。一番新しいのは、ど
こにも入らないという中部。国内の地域を切り分けなが

ら、国境を越える地域主義にからめていくということを、
中国は、この一五年ぐらいはやり続けているのかなと思う
んですけれども。ユーラシア主義に相当するタームとい
うのは、ちょっと思いつかないですが、「中国」という概念は、
柔軟に切り分けられる全体的な地域概念ではないかと感じ
ます。

III 国境の内外——国家の枠組みとリジョナリズム

司会 先ほど遠藤さんからOAUの例が出ましたが、地域
共同体は国家の結びつきを強化する反面、国境自体は不変
更という前提があります。その一方で、国境自体を問う動
きもあります。

強固な国境——分離主義運動の難しさ

山影 近代国家の国境線が引かれる前の東南アジアのあり
方と国境線が引かれたことによって生まれた政治空間との
ズレがつねに問題になっているわけです。南部タイのいろ
いろな動きも、山本さんがくわしく調べられたボルネオも。
そもそもマレーシア国民というのは二〇二〇年にできるこ
とになっているから、まだマレーシア国民はできてないの

でしょう（笑）。

遠藤さんが指摘されたアフリカの国境線変更の難しさという点に関していえば、アチエの運動が典型的だと思うのですが、分離主義の運動は難しい。もちろんインドネシア政府が「どうぞ出てってください」といえば別でしょうが、いったん対立になると領土保全の原則は既存国家にとっての秩序を維持するための最重要原則なので、まわりの国が望んでいたシナリオは、自治というかたちで問題を解決してほしい、ということだったのです。南部フィリピンの問題も、フィリピンという国家のなかでの自治のあり方として解決するという方向しか、現実的な道は多分ないのでないか、と思います。真偽のほどはよくわかりませんが、ジュマ・イスラミーヤといったテロリスト・ネットワークが島嶼部のムスリムの多いところを中心にできているともいわれていますが、既存の国民国家の秩序に大きな挑戦にならない範囲で、ある程度の自治要求で止まれば、それが国境を越えても容認されるけど、その一線を越えるとリージョナリズムとして認知されるのは難しいのではないのでしょうか。

村上 ラテンアメリカも、リージョナリズムというと、国家を中心とする、あるいは国家のもとで地域統合していくというかたちになるんですね。国家ではない主体によるリージョナリズムというのはなかなか難しい面がありま

す。たとえば七九年にニカラグアで社会主義革命が起きた後に、海岸地域の先住民集団が自治権を要求したことがありました。旧ソ連や中国のように、社会主義国のなかで民族的自治を与えていく、という動きでした。その他にも、たとえば国境を越えて同一エスニシティの人々がつながっていくことを模索する動きや、地方自治体どうしが国境を越えて機能的な面での協力関係を構築しようとする動きも一部には見られますけれども、これらはなかなかうまくいかない、そうした努力が継続しない、あるいは制度化にまていたらないんですね。エスニシティの運動は、これまでのところ、各国の民主主義体制をより実体化させる主張として展開してきました。

おそらくラテンアメリカの場合、少なくとも名目的には、国家が独立し国境線がある程度固まってから、すでに二〇〇年近くたっているという重みとでもいったものがあるのではないか、思っています。

遠藤 近年、ソマリアという国家、これは崩壊国家といえる状態にあって、中央政府が機能不全に陥っているケースを見ているんですが、ソマリアという版図のなかに一九九一年にソマリアが崩壊する過程で「ソマリランド」という一方的に独立を宣言している政体があるんです。ここでは「ソマリランダー」という新たな政治共同体のアイデンティティ形成が見られることも報告されていますし、

実効的な統治を行う政府も存在している。ここでの問題の

ひとつは、「ソマリランド」が分離独立運動なのかという評価もありますが、その話し合いをするべきソマリアに正統な政府が存在していないという不可思議な状況が存在していることです。しかも、少なくともここ十数年、「ソマリランド」の独立を支持する積極的な動きは見られてこなかった。領土保全が自らの意思というよりも外からの期待によってのみ担保されるような状況があるということでもあります。ここには山影さんが指摘した東南アジアと類似のことが「アフリカの角」地域をめぐる国際関係でも生じているということかと思えます。また、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国東部などから構成される大湖地域と呼ばれる地域では、歴史的な民族の強制移動といった背景もあり、とくにフトゥと呼ばれる民族の移動によって容易に紛争が越境するという事態が生じ、現在のコンゴ民主共和国東部の不安定化を助長しています。最近でもルワンダ国内の裁判を逃れようとした一九九四年のジェノサイドの加害者の多くがコンゴ民主共和国東部の難民キャンプに身を潜め、この地域の不安定化にかかわっているということがあるようです。アフリカに見られるような、こうした国境をはさんだ民族関係は、インフォーマルな様相が強く、それがその地域において相対的に弱い国家をさらに揺さぶるような事態を招いているといえるかもし

れません。

国境を柔軟化する——地域的枠組みの可能性と「地位法」の試み

家田 山影さんや村上さんが指摘されたように、国境を越えたものをどこまで認めるのか、誰がそれを適当なものか、見なすのか、は確かに現実として難しい問題ですね。ただ、一種の多国間というか、地域的枠組みがあれば、可能かもしれません。でも、あまり大きすぎる枠組みだと逆に無関心になるし、周辺国だけでは直接利害がかかわっているのでも、それも難しい。そういう意味で、どのレベルで地域枠を設定し、そのなかで国境を越えた動きを制度化するのが問題となります。その場合、誰がどのように制度化するのが問われることになりますね。

バルカンの民族紛争の場合も、結局その枠組みがうまくできないために、ああいった結果がもたらされたわけです。もともとあったユーゴスラビアという国が機能しなくなっただけで、誰も国境を越えた動きに対して制御できなくなっただけです。大きな失敗の例です。グローバルでもないし、二国間でもない、機能的なリージョンをどう作っていくのか。それが成功するとすれば、そのこと自体が共同で問題を解決したという記憶の共有となってリージョナルなアイデンティティの形成にもつながっていくと思うんですね。

実際の成功例、あるいは失敗例を研究することは、地域研究がリージョナリズムの現在の課題に正面から取り組む、具体的な政策提言ができる非常に重要なテーマになると思います。

押川 そのとおりではあるんですけど、うまくいくのかなあという感もありますが。国民国家というシステムの内在的な問題として。

家田 近代国民国家の形成を考えると、政治的な国民を作った西ヨーロッパと、民族的な国民を作った東ヨーロッパとは、ぜんぜん違うわけですね。民族的な国民を作った東ヨーロッパだと、国境と民族はどうしても完全には一致しないという基本的な問題を抱えており、繰り返し戦争や紛争が起きている。なにか政治的な変動が起きると、国境線を考え直そうという動きが必ず出てきます。今もコンボ問題があります。

ただ、国境をはさんだ人々の問題についても、ある種の学習効果、というか国家間の地域的な枠組みがあれば新しい可能性も生まれるのではないのでしょうか。たとえば、ハンガリーは国外にいるハンガリー人、つまり東欧で一群の「国民国家」が生まれたときに国境の外側におかれてしまったハンガリー人に対して、ハンガリー国家は同胞民族を守るという法律（地位法、二〇〇一年）を作ったんです。ハンガリーはこの法律によって、国境線の変更を求めるこ

となく、国境の向こう側に住む同胞に対して教育、社会経済、情報、文化、さらにはアイデンティティ形成においても物的、精神的支援を与えようとした。ハンガリーは東ヨーロッパのEU統合という趨勢を見すえて、そこでは平和的に国境をまたいだ民族的な統合が可能になると考えたわけです。つまり西欧的な政治的市民に基づく国民国家建設では実現できなかった民族的な統合を、EUという広域的な地域統合を担保として実現しようとしたわけです。

もちろん第二次世界大戦期における領土修正主義に基づく民族統合の失敗という教訓、あるいは目の前で繰り返し広げられたユーゴスラビア内戦という教訓がありました。この種の立法はハンガリーだけでなく、じつは東ヨーロッパの大半の国が作っているのです。しかも制定時期が一九九〇年代中葉から二〇〇〇年代初頭までの一〇年足らずの時期に集中しているのです。私はこの現象を「地位法症候群」と名づけましたが、ハンガリー版は集大成のようなものです。ロシアも制定していますが、ロシアは国内に無数の少数民族を抱えていますので、ハンガリーのように隣接国家への内政干渉になりかねないような同胞保護施策は盛り込んでいません。もし財政支援を含めた外国からの援助が同胞の民族的保護として、堂々とチェチェンなどになされたら大変なことになります。

チェチェンに関連してロシアのムスリム政策について一

言だけ述べますと、チェチェンは象徴的な例ではなく、例外ないし一方の極です。ロシアは帝政期から現代にいたるまで、基本的には融和的なムスリム政策をとってきました。最近ではロシアのムスリムを研究する若手が立派な仕事をしており、ロシアのイスラーム研究で日本は国際的に先頭に立つことができるかもしれません。つまりロシア研究の重要な要素としてイスラーム研究が根づき始めています。

話をハンガリーに戻しますと、国外同胞保護法は国際法的に見ると相手国の主権を明らかに侵すものでした。しかしハンガリーは少なくとも主観的にはEU統合という趨勢にあわせて、国境の変更なくして、EU市民としての新しいつながりを作るという理念に燃えてこの法律を制定しました。もちろんEUは国家統合であり、国家が消滅しているわけではないので、国境を越えた効力をもつ立法が一国単位で可能だというのは錯覚です。しかしここで重要なのは、国境を越える国民国家をEU統合というプロセスのなかで目指したという点です。しかもそれはハンガリーだけでなく、東ヨーロッパのか나りの国によって共有されていたのです。

つまり、国民国家といえながらも、じつはもう従来の意味での国家主権だけに基づいた国民国家ではない、多重な帰属意識を包含した「国民国家」を相互に認める新しい「国民国家」のかたちを、より大きな統合のなかで実現してい

こう、という動きです。こうした発想が生まれた背景には、地域統合がある種の保証になっている。今後うまく制度化できるのかどうか、まだわかりませんが、ひとつのモデルかなと思っています。国民国家のなかだけではどうしても解決できない問題というものがあるわけですから。

白杵 いまの議論は、帝國論にも関連してくるでしょうね。中東でいえば、やはりクルド人問題の解決が、おそらくオスマン帝国が解体したときからの国際社会の責任だと思います。一九二〇年のセーブル条約で一度はクルド人国家が認められたにもかかわらず、一九二三年のローザンヌ条約では反故にされてしまい、その後もぜんぜん手がつけられなかった。そして、今後トルコの国境線変更ということもありえないとすれば、国境ということを前提として、それにまたがるかたちでクルド人は生きていくしかないわけです。新しいリージョナリズムをどういうかたちで設定していくのかというのは、本当に深刻な問題だと思うんですね。最近になってアメリカも相当真剣になって、クルド人国家としてトルコを分割して、その半分に北イラクをくっつけて、イラクを解体してしまうなどという、まあアメリカの理想とする中東の新しい地図を軍事専門家に作らせたなんていう話もありますが、この話ともかく、なんらかの前進を見るためには地域統合というより、むしろもう少し現実的なレベルにおける政治体制を作り上げないかぎり

は解決はありえない。クルド問題にしても、アルメニア問題にしても、バルカンから黒海周辺にいたる地域にはいるところに、国民国家という枠では解決なんてありえない民族・宗教・宗派的なマイノリティ問題が残されている。その意味では、この地域がひとつの試金石になるのではないかと、思ってるんです。だから、家田さんがいま言われたことは重要な提起ですよ。

地域的枠組みとしての新しい「帝国」？

家田 そうですね。私が言った広域地域というのは、ある意味では帝国なんですね。新しい帝国なので、理想的な帝国という言い方をする人もいます。従来の帝国、レーニンの意味の帝国主義ではない、まさに国際秩序の枠組みとしての帝国。そうした帝国は歴史のなかで、まさにバックス・ロマーナなどと称された視点から見直されてもいいのではないかと思います。

白杵 でも、逆に問いかけると、もう一度、たとえば中国、ロシア、あるいはインドが、いわゆる帝国型にもかかわらず、なぜ解体しないのかという問題と、つながってくる。単純な国民国家とはちがいますね。先ほど家田さんは「地域大国」はモデルを提供するので、覇権ではないと言われたと思いますが、そのへんのところのモデルケースと

いうのをもう少しきき合わせる必要もあるんじゃないかなと思ってしまふのですが。

押川 白杵さんが言われていることは、たとえばクルド人問題の「解決」の枠組みというとき、それを現実にできるとすれば、帝国なのか、地域大国なのか、あるいはもっと別の言葉で表されるような国家主権ではないリージョナルな枠組みや制度を考えるのか、ということですよ。

白杵 そうですね。それ以外には解決はありえない。クルド人国家を作ることとは、もうありえない話ですから。**押川** そのリージョナルな枠組みが中東にはない、アラブでは動かない、と。

白杵 なりませんね。イスラーム的な枠組みだけでも無理ですね。ネットワークが機軸になりますから。かつてあったイスラームの遺産というものを共有するという意味での、文化的アイデンティティの基礎にはなるかもしれないけれども、それが現実的な政治統合にはつながらないと思います。そもそも伝統的なイスラームでは、政治論、統治論の分野は弱かったわけですから。現在語られているシャリーア（イスラーム法）を国家論に適用していく試みは、新しい話で、私自身はイスラームは政治的な結合のための機軸になるのは難しい、と考えています。

川島 いまのお話、中国がなぜ解体しないかということですが、たしかにある種の多元的な帝国性というのはありま

すね。清朝の皇帝は、中国皇帝であり、モンゴルの大ハーンでもあり、満州のトップでもあるという三つの性格を兼ね備えた、そもそも多元的存在でした。辛亥革命を経ても、北京政府とモンゴルの王侯、チベットの王侯は冊封をやっている。依然として帝国性の大枠を受け継いで多元的です。

四九年以降も自治という名である程度は多元性を認めてきたのですが、この数十年間、とくに改革開放以後になって、急速な同化を進めている。最近になって地方のある意味では「独立」に向かう運動が以前にまして強くなるのは当然といえば当然ですね。その意味では中国のもってきた帝国性が、いままさに急激な国民国家化に向かっているんだというふうに言うことができるのかもしれませんが。そうであるからこそ、周辺がいま不安定化してきていて、上海協力機構といった大枠も必要になり、そういうものも使いながら「独立」運動を抑え込む必要が出てきているともいえるかな、という感じがします。

家田 チェコの一九世紀の思想家、パラツキーがこんなふうに言っています。「ハプスブルグがなければハプスブルグを作り出さなければならぬ」と（笑）。チェコ人が言ったわけですよ。一五〇年前の話ですけど。

押川 インドがなぜ解体しないかは、確かに大問題ですね。もちろん植民地支配が作ったある種の一体性ということはあるんですが、現在に關していえばインドが独立後選

んだ一定のフレームワークや制度が、結局インドを解体させなかったのではないかと。インドの場合は、もともと多様で不平等な社会という認識はありましたが、空間的には州と連邦直轄地という単位、不平等についてはいろんな区分を設けて優遇措置をする、という複雑な制度が形成されてきて、その枠を前提とした動きがエネルギーを吸収しているような気がします。その結果、ローカルな結束は結局インド国内に内向くので、同じ言葉話を話すインド側の西ベンガル州とパングラデシユ、といった国境をはさむ制度はできなくなってしまうんですね。もちろんいろんな問題はあつて、パンジャブのシク教徒のカーリストーン運動などもありましたけど。

家田 ロシアもソ連時代からの制度を基本的に受け継いでいるんですね。ソ連時代の自治共和国がロシアになると共和国に「格上げ」されました。ソ連と同様、ロシアという国の構造も複雑であり、県（州）、自治管区、自治州、共和国といったランクがつけられているんですね。ソ連時代、ウクライナはソ連の一部だったのに国連に加盟していました。つまり統治という点から見ると、それぞれの地域主義を評価して認知する一種の階層制度があり、国家との関係において県（州）、自治州、共和国という序列があり、うまく地域主義を取り込んでいく制度が機能しているわけです。もちろん、全部うまくいくわけではなく、チェチェ

ンなどの問題もあります。民族単位の連邦構成単位は名称として県（州）ではなく、自治州ないし共和国を用いるわけです。すると人々はアイデンティティとして自分たちの「くに」を一種の独立国家のように感じるところがあり、複合的なアイデンティティが制度化される仕組みになっています。クルドにもそういう複合的な制度があれば制度的な安定が得られるということではないですか。

白杵 イランとイラクに関してはいい状態だけど、トルコが問題ですね。

おわりにかえて

—— 国民国家とリージョナリズムの相互作用

司会 議論の締めくくりに、それぞれの地域におけるリージョナリズムの課題、とくに国民国家というもののとの関係について、ご発言いただけませんか。

山影 東南アジアの場合、地域共同体は、構成されるそれぞれの国が国民国家としてまとまろうという力の強いなかで、形成されつつある状態ですね。地域共同体ができることで、結果として、国民国家は人々の意識のうえで相対化されていくと思いますが、将来できる地域共同体がうまくいくためには、とりあえず構成国の統治能力がきちんとし

ている必要がある。そうでないと、結局、地域共同体の運営がうまくいかないと思うんですね。そういう意味では、矛盾した言い方に聞こえるかもしれませんが、地域共同体のなかで国民国家は相対化されていくけれど、個々の国民国家の政府は、いま以上にきつちりと統治できないと、地域としてのまとまりもあやしくなるといのが、いまの東南アジアの現状ではないかと思っています。

遠藤 アフリカ連合が、内政不干渉という枠を超えることを目標としているというようなことを言いましたが、各国を見てみると民主主義を実現しているのか、と思う国も多くて、その点からすると、いま山影さんが言われたように構成国のガバナンスの問題が長期的に課題になる可能性はありますね。ただ、NEPADの場合は、ガバナンスの客観評価を相互に行う仕組み（ピア・レビュー）を導入しています。いまひとつ十分に機能しているとはいえない。というわけで、その理念には及ばず、相互の緊密な協力を進めるにあたり、現実的には限界があるため、地域統合の現状は、まだ緩やかといえますか、初期的な段階にあると思います。

OAUからAUになって、改善している点もあります。たとえば、各国から本部へ派遣する人員についても、OAU時代には国内で政治的に「あやしい」とにらまれた人を追いつためにそのポストが使われたりしていたんです。

が、こうした点には少し改善は見られると思います。でも、組織としてはやはり脆弱性がなかなか克服できないですね。

白杵 先ほどからアラブ・ナシヨナリズムについては非常に否定的な発言をしてきたのですが、それでもやはりアラブの統一というのは、アラブの民衆のなかにずっと続いている夢なんです。それをどうやって実現化していくのか。現状では、アラブ・イスラエル紛争の文脈で、アメリカがあまりにも直接的にイスラエル側に組していて、エジプトやサウジアラビアといったいわゆる親米といわれているような国がそのイニシアティブをとるかたちでは、おそらく難しい。その意味で、やはり新しいかたちのアラブ主義というものを作り上げていく必要があると思います。一九世紀の終わりにできたアラブ・ナシヨナリズムという考え方を、二一世紀の状況のなかで議論していく必要があるんです。それが既存のアラブ連盟という枠で可能なのかどうか、という問題もあります。遠藤さんのお話をうかがっていると、アフリカでは少なくともOAUからAUへの転換は実現したんですが、アラブ連盟はいまだに旧態依然のままに思えます。このこと自体に、おそらく中東、とりわけアラブ世界の現状が象徴されていると思うわけです。

もうひとつの課題は、イスラーム諸国会議をどう機能させていくか、ということですね。今日の議論のなかでウン

マも地域主義としてとらえてはどうか、という意見もありましたが、それはともかく、イスラーム諸国会議は国家の枠組みを前提とする国際機関として存在しているのですから、それをうまく機能させる、つまり広域的なレベルにおいて、重層的な地域主義を有機的につなぐものにしていくことができるのか。アラブ、あるいはムスリムの人たちが、中東に住んでいる人たちのもつネットワークの枠組みを国民国家の現状とリンクさせながら、新しい地域主義といったものを生み出しているかというのが、いま問われていると思います。ただ現実には、あまりにも戦争あるいは紛争が多すぎて、当面は先行きが見えない。加えて、富の偏差、産油国と非産油国の格差が極端で、地域的な統合を進めようとしても国家間における対等の関係ではできないという問題もあります。国家の形態にしてもさまざま、湾岸諸国のなかには、アラブ首長国連邦などのようにほとんど都市国家に近いような国家もあります。つまりアラブ・ナシヨナリズムは、植民地遺制への対抗というそもそもの出発点の理念だけではもう動かないわけですね。二一世紀の現実のなかで、アラブ自身がアラブ・ナシヨナリズムを現状に対応させてどのように変えていくのか、が問われている。結論的にいえば、やはり中東のリージョナリズムにはあまり明るい展望は見えないのですが、いまは産みの苦しみだと考えたい、期待したい、ということですね。

川島 北東アジアでは、地域統合しよう、するべきだ、と

いう議論は多いのですが、現実には、三八度線や台湾海峡など象徴的な分断線があつて、具体化していかない、とくに政治的にはほとんど無理、というのが現状ですね。そのなかで実態的には経済や人の往来など緊密な関係が形成され、その関係の集積体が地域を作り上げているといえるかもしれませんし、またNGOを含めていろいろなレベルで日中韓をはじめとしてさまざまな国家間の枠組みができています。ただ、たとえば東アジア全域をまきこんだ関税同盟やFTAを実現するにはまだそうとう困難があります。構成国家のアンバランスがあつて、実態を制度化するところまではなかなか行き着かない状況ですね。

北東アジアという括りが難しいとなると、やはり大きな枠のなかに溶かし込むしか方法がないわけですね。APEC、ASEANプラス・スリー、あるいはASEANプラス・スリー・プラス・スリーといったより大きな枠組みのなかに北東アジアを溶け込ませていくというのが、現状だろうと思います。北東アジアという枠組みがそれ自体として将来機能するためには、まずは分断線のハードルが下がる、北朝鮮が周辺国と関係を結んで中国から学んだ改革开放型でそれなりに経済発展をはじめ、台湾問題を周辺国が受け入れ可能なたちで落ち着かせる、といったことが必要でしょう。その枠組みができて、さらにその枠組みを通

じて民主化や経済問題のハードル、偏差が縮小すれば、経済関係などの実質的な関係の緊密化とあいまって、東アジア、あるいは北東アジアの地域統合が機能するのではないかと、というのが展望です。これはあくまで展望で、いつのことになるかは、まったくわかりませんけれども。

村上 ラテンアメリカの場合、おそらく二つの大きな規定要因があつたと思うんですね。ひとつは、とくに二〇世紀以降に強まる、米国という圧倒的なヘゲモニーの存在。もうひとつは、国内的な経済格差と国民国家形成の不成熟さ。

つまり、各国はそれぞれ内的な問題を抱えながら、一方で国際的な枠組みのなかで、とくに米国の圧倒的なヘゲモニーを感じながら、国の方向性を探っていかなるをえなかつたわけで、その結果、方向性に大きなブレが何年かごとに起きてくるような状況があつたわけです。地域統合も、まさにそういうブレに翻弄されてきたように思います。今日のみなさんのお話にも出てきたように、東南アジアにしても、東アジアにしても、アフリカにしても、あるいは中東にしても、国内の状況がかなり改善して、それぞれの国家の方向性にある程度の国民合意が共有されるようなかたちにならないと、なかなかリージョナルなレベルでの協力統合の面で方向性が定まっていかないうちなという気がします。

家田 EU統合というのは地域統合のモデルケースと見ら

れていますが、ではそれが国境のない統合に向かうかという、懐疑論者のほうが多いですね。とくに東ヨーロッパの統合過程を見ていると、EUに加盟して統合過程が進めば進むほど、国境がより強く意識されていくという逆説が起きているように思います。ひとつには、EU統合は国境をなくすのではなくて、多くの二国間協定を積み上げていく過程ですから、EU統合を進めようとする、そのつど各国の国会を通さなければならぬんですね。つまりある国はイエス、ある国はノーという状況が生まれ、明らかに国民意識が高まってしまうのです。東ヨーロッパから見ていると、EU統合はひとつになっていく過程ではなくて、じつは違いを鮮明にさせていく過程なのです。そもそもEU加盟交渉のなかで、どの国が一番早く、あるいは一番の優等生として加盟できるかという競争が起きていました。

最近思うのですが、グローバル化のなかでボーダーレスということがさかんに言われた時期がありました。ヨーロッパの統合が進むなかで深化しているのはトランスボーダー、トランスナショナルな動きではないか、と。ヨーロッパにとつては、それがグローバル化なんです。トランスボーダーですから、つねにボーダーが意識されています。しかし国境を跨いで往ったり来たりしているなかで、境を飛び越えるジャンプ力もついてくる。ただしつねに自分が

どこにいるかははっきりさせておくことが必要で、帰属意識はむしろ強まっていくわけです。それがいまのヨーロッパにおける統合の現在かなと思います。

東欧でも、山影さんが指摘されたような東南アジアでの動き、つまり国民国家の強化と統合への過程がまさに表裏一体になって進むということが起きているのではないかと思います。統合が難しいとされる東アジアの場合でも、とりあえずトランスナショナルなことを、いろんなかたちでどんどん作っていくには良いのではないのでしょうか。三八度線も台湾海峡も、それ自体を動かすのは大変ですけど、分断線を跨ぐいろいろな動き、トランスボーダー、トランスナショナルな実体が増えていけば、ボーダーの存在はより鮮明に意識されるでしょうが、長期的に見れば統合力を高めることになるのではないのでしょうか。東アジアも実体として、じつはすでに経済で見ると、もうEUと同じぐらいのレベルになっているのです。経済的な統合能力が低いわけではないんですね。人の行き来についてもなるべく自由にしていく。日韓関係が典型だと思いますが、もう人の往来は強まっています。だから反感も出てくるし、同時に理解も進んでいるのだと思います。制度にこだわることなく、実体として統合を進めるということではないのでしょうか。

司会 きょうは、長時間にわたって、どうもありがとうございました。